平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名　株式会社トランザクション　　上場取引所　東
コード番号　7818　URL　http://www.trans-action.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　諭
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 中塚　莞爾　TEL 03-6861-5577

定時株主総会開催予定日　平成25年11月28日　配当支払開始予定日　平成25年11月14日
有価証券報告書提出予定日　平成25年11月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	9,445	2.9	591	3.1	725	19.8	439	36.4
24年8月期	9,183	10.0	573	14.2	605	30.4	321	6.8

(注)包括利益　25年8月期　496百万円　(48.2%)　24年8月期　335百万円　(21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	69.34	68.08	18.5	15.8	6.3
24年8月期	51.32	50.20	16.1	15.1	6.2

(参考) 持分法投資損益　25年8月期　―百万円　24年8月期　―百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,923	2,599	52.8	407.34
24年8月期	4,270	2,144	50.2	340.39

(参考) 自己資本　25年8月期　2,599百万円　24年8月期　2,144百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	370	57	△85	1,276
24年8月期	267	△105	273	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	―	0.00	―	18.00	18.00	56	17.5	2.8
25年8月期	―	0.00	―	10.00	10.00	63	14.4	2.7
26年8月期(予想)	―	0.00	―	11.00	11.00		16.3	

(注)当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成24年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,760	7.5	252	△9.5	248	△28.8	152	△26.9	23.91
通期	10,145	7.4	705	19.1	696	△3.9	430	△2.0	67.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	6,382,000 株	24年8月期	6,300,400 株
② 期末自己株式数	25年8月期	556 株	24年8月期	410 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	6,334,152 株	24年8月期	6,272,411 株

(注) 当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。1株当たり指標の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	628	△10.9	83	△51.6	191	△18.5	136	△27.7
24年8月期	705	23.6	173	232.4	234	308.9	188	141.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	21.53	21.14
24年8月期	30.10	29.43

(注)当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	2,733	1,775	65.0	278.24
24年8月期	2,776	1,680	60.5	266.77

(参考) 自己資本 25年8月期 1,775百万円 24年8月期 1,680百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
(2) 当社は、平成25年4月30日を基準日、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
(3) 当社は、平成25年10月18日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・ 5
(4)　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・10
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・12
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・14
連結損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・14
連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・15
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・16
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・18
(5)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・20
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）・・・・・・・20
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）22
（未適用の会計基準等）　・・・・・・・・・・・・・・・・22
（表示方法の変更）　・・・・・・・・・・・・・・・・22
（追加情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・27
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・27
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速やデフレ経済からの脱却が進まない中、厳しい状況でスタートいたしましたが、昨年末の安倍政権の発足以降、大胆な金融緩和による急激な円安の進行、景気対策による景況感の好転により、輸出企業を中心に改善の兆しも見えてまいりました。しかしながら、急激な円安により輸入製品の価格が上昇し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性に優れた製品の提供を積極的に進めてまいりました。

販売面では、業績好調なエンターテイメント業界へのコンサート物販製品の販売や、アパレル業界へのＯＥＭ製品提供などの営業活動に注力し、また、ペット関連製品を市場投入するなど、感度の高い製品や季節製品をいち早く市場へ投入し、積極的な活動を推進いたしました。生産面では、期中に為替が大きく円安に変動した影響によるコストの増加に対応すべく、中国からその他のアジア諸国への生産地移動による製造原価の抑制施策を加速し、主力製品であるエコバッグ等の縫製製品について、パキスタン・バングラデシュ・ベトナム・インドにおける生産拡大を推進いたしました。

海外の販売動向につきましては、平成25年３月より、中国香港所在の Trade Works Asia Limited（連結子会社）を拠点として、中国にとどまらず東南アジア諸国・欧米諸国へ幅広い営業を展開する体制を整備いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億45百万円（前連結会計年度比２億62百万円、2.9%の増加）、営業利益は５億91百万円（前連結会計年度比18百万円、3.1%の増加）、経常利益は７億25百万円（前連結会計年度比１億19百万円、19.8%の増加）、当期純利益は４億39百万円（前連結会計年度比１億17百万円、36.4%の増加）となりました。

なお、当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

＜販売経路別販売実績＞

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
エンドユーザーへの直接販売	4,291	4,728	437	10.2
卸売業者への販売	4,764	4,591	△ 172	△ 3.6
その他	126	125	△ 1	△ 1.0
合計	9,183	9,445	262	2.9

＜製品分類別販売実績＞

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
一般雑貨製品	5,202	5,790	588	11.3
エコ雑貨製品	3,508	3,176	△ 331	△ 9.4
ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品	345	352	6	2.0
その他	126	125	△ 1	△ 1.0
合計	9,183	9,445	262	2.9

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内景気には持ち直しの動きがみられるものの、平成26年4月からの消費税の増税による消費の冷え込みのリスクなど、依然として不透明感がぬぐえない状況にあります。

このような状況下において、当社グループでは、顧客業種別担当制を促進し、重点顧客層の深耕や新規顧客層の開拓に注力するとともに、主力製品であるエコバッグのラインアップの強化、当連結会計年度から販売を開始したペット関連製品の拡販など、製品力・販売力の強化に取り組んでまいります。また、製品生産地の移動による製造原価の抑制施策への継続的な取り組みや、国内外の物流拠点の集約、仕入チャンネルの見直しによる業務効率化の推進などにより、価格競争力の強化に努めてまいります。

この結果、次期（平成26年８月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高101億45百万円、営業利益７億５百万円、経常利益６億96百万円、当期純利益４億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ６億50百万円増加し、44億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加３億71百万円、受取手形及び売掛金の増加２億97百万円によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ３百万円増加し、４億94百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加19百万円、無形固定資産の減少13百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ２億96百万円増加し、15億59百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる買掛金の増加２億32百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、７億64百万円となりました。主な要因は、社債の減少40百万円、長期借入金の減少40百万円、長期未払金の減少38百万円よるものであります。

⑤　純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ４億54百万円増加し、25億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加３億82百万円、為替換算調整勘定の増加51百万円、新株予約権の行使による資本金の増加７百万円及び資本剰余金の増加７百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12億76百万円（前連結会計年度比３億71百万円、41.0％の増加）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は８億12百万円であります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は３億70百万円（前連結会計年度に得られた資金は２億67百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益７億25百万円、仕入債務の増加額２億20百万円による資金の増加、売上債権の増加額３億２百万円による資金の減少、法人税等の支払額２億87百万円による資金の減少であります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は57百万円（前連結会計年度に使用した資金は１億５百万円）となりました。主な要因は、匿名組合出資金の払戻１億６百万円による資金の増加、有形固定資産の取得39百万円による資金の減少であります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は85百万円(前連結会計年度に得られた資金は２億73百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済２億４百万円による資金の減少、配当金の支払額56百万円による資金の減少、社債の償還40百万円による資金の減少、長期借入れ２億円の新規調達による資金の増加であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率（%）	30.5	39.7	49.1	50.2	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	68.8	64.2	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	1.9	－	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	18.7	－	34.9	48.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。平成21年８月期、平成22年８月期につきましては、時価ベースの自己資本比率は、時価がないため記載しておりません。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを使用しております。平成21年８月期、平成23年８月期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保及びフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発、増産体制構築等の投融資等に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本的な方針としております。また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨、及び「中間配当の基準日は毎年２月末日とする」旨を定款に定めております。

当期（平成25年８月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績に鑑み、１株当たり10円としております。また、次期（平成26年８月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績見通しに鑑み、１株当たり11円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」「エコ雑貨製品」「ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり移動型ファブレスの形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等によ

り納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　為替の急激な変動について

当社グループは、上記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

⑤　重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（ＰＬ法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないよう細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（ＰＬ法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

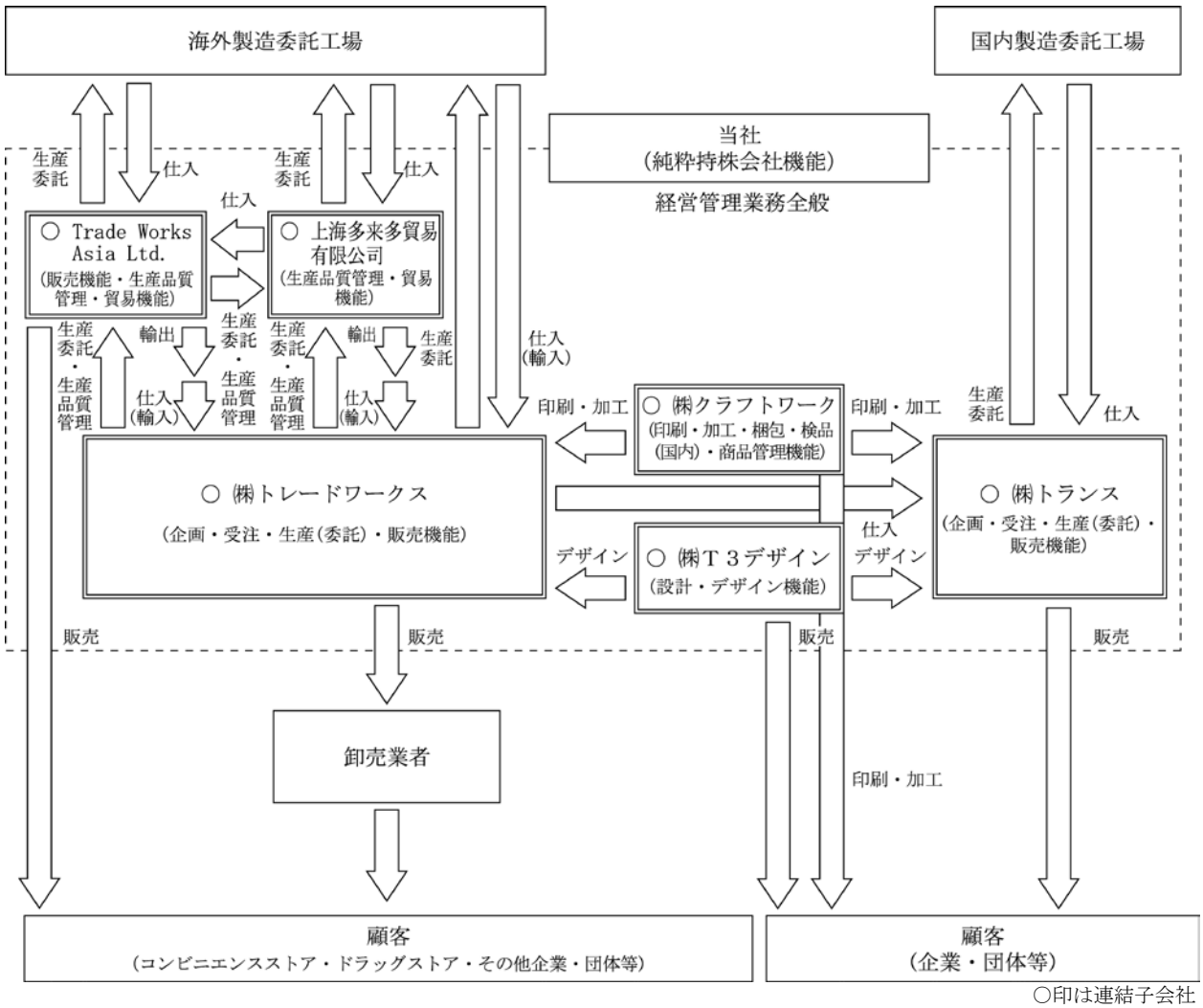
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社６社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社Ｔ３デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレス形態により、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に６つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

［グループ内の会社別の機能と役割］

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配業務
株式会社Ｔ３デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクツ、ＷＥＢデザイン及び製品開発業務
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易機能	海外販売業務並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易業務
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理・貿易機能	中国圏における生産品質管理及び貿易業務

【事業系統図】



○印は連結子会社

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念及び行動指針をもとに、事業展開を行っております。

ａ．企業理念

①　モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う

②　「デザイン」「品質」「価格」に魅力ある製品を提供し豊かな生活文化に貢献する

③　国際感覚を持ち既成概念にとらわれること無く新たな創造を続ける

ｂ．行動指針

①　法令遵守はもとより社会から尊敬される会社であり続ける

②　自由闊達な社風を維持し、共生と調和のとれた会社であり続ける

③　企業活動を通し、お客様、社員、株主、さらに広く社会の幸福を実現する

(2)　目標とする経営指標

当社グループは、雑貨製品の企画・生産（委託）・販売の事業を展開しており、その業態及び製品の特性上、急激な成長・発展を志向するよりは、安定的かつ継続的な事業成長を実現したいと考えております。そのためには持続的な売上の積み上げが最も重要な要素であると考えております。また、会社のすべての活動の結果として得られ、株主の皆様への配当原資の確保や自己資本の増強に結びつく経営指標として、売上高当期純利益率５％以上を目標としております。

当連結会計年度の売上高当期純利益率については、前連結会計年度の3.5％から1.1％ポイント向上し、4.6％となりました。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

当社グループが手掛ける雑貨製品の販売におきましては、企業向けセールスプロモーション用雑貨製品の販売では、顧客業種別担当制の下、総合的なセールスプロモーション企画や顧客企業製品のＯＥＭ製造において、顧客企業のニーズを広く取り込んだ提案型営業に一定の成果を得ているところであります。また、製品別には、昨今、地球温暖化現象が顕著に現れ、環境保護の考え方が人々に浸透したことによる環境配慮型雑貨製品（エコ雑貨製品）への関心の高まりが推測され、当社グループにおきましてもエコバッグなどの主力エコ雑貨製品の需要は、製品ラインアップの強化と相俟って堅調に推移しております。さらに、猛暑対策関連製品市場、マスク製品市場の拡大・定着に対応し、様々な衛生雑貨製品（ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品）の普及が進むものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループは以下の戦略を実行していくことにより、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う」を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

①　グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行える生産体制を最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

② ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たず、店舗を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。また、中国での人件費の高騰に鑑み、他のアジア諸国への生産拠点の移動を加速してまいります。

③ エコ雑貨製品の開発継続と猛暑対策関連製品・マスク製品の開発強化

主力製品であるエコ雑貨製品の開発の継続と、今後市場の拡大・定着が見込まれる猛暑対策関連製品市場・マスク製品市場で、デザイン性・機能性に優れた関連雑貨製品の開発・市場投入に注力し、売上の増加を図ってまいります。

④ 総合的なセールスプロモーション企画・提案型営業の強化

顧客業種別担当制の下、製品の提供を核とした総合的なセールスプロモーション企画や顧客企業製品のＯＥＭ製造などの、顧客企業のニーズを幅広く取り込んだ提案型営業を推進し、重点顧客層の深耕や新規顧客層の開拓により、売上の増加を図ってまいります。

⑤ 海外での販売活動

当社グループは、拡大する海外マーケットを取り込むべく、香港を拠点として、海外の展示会やイベントへの出展などを足掛かりに、世界各国への販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 知名度の向上

当社グループは、長く顧客企業向け雑貨製品の販売を主力事業としており、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われます。しかしながら、近年、コンビニエンスストア・ドラッグストア等でのヘルスケア＆ビューティ雑貨製品の展開、家電量販店等でのスマートフォン・タブレット端末関連製品の展開などの事業展開により、徐々に当社グループ製品に対する市場認知度も向上しつつあるものと思われます。今後は、社会ニーズに合った、またデザイン性・機能性に優れた製品ラインアップをタイムリーに市場投入することで、さらに顧客の信頼を高め、コンシューマープロダクツを提供するメーカーとしての当社グループの知名度向上を図ります。

② 製品生産地の選定

当社グループは、製品製造にあたり、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。生産委託先サプライヤーのある各国には、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切り上げ等のカントリーリスクが高い国、地域も存在します。これらの国、地域での生産にあたっては、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図るとともに、有事の際の損害を最小にすべく、総合的なリスクマネジメントに注力してまいります。

また、生産委託においては、中国を海外における主力生産国としておりましたが、中国の人件費等の高騰を背景に、エコバッグ等の縫製製品の生産を、中国からバングラデシュ・パキスタンをはじめとするその他のアジア諸国へ加速的に移行しております。これらの各国での生産は、生

産性の改善等の課題がありますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を生かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

③　海外販売市場の開拓

これまで当社グループは、グローバル化を生産拠点の確保を目的として取り組んでまいりましたが、今後は販売市場の確保といった視点から海外市場の開拓を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,068	1,276,089
受取手形及び売掛金	1,130,131	※1 1,427,597
製品	1,430,034	1,423,342
貯蔵品	37,831	39,752
繰延税金資産	59,208	65,636
未収入金	76,135	82,033
その他	146,330	124,007
貸倒引当金	△5,343	△8,977
流動資産合計	3,779,398	4,429,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,636	78,092
減価償却累計額	△39,383	△45,803
建物及び構築物（純額）	35,252	32,288
機械装置及び運搬具	48,068	45,847
減価償却累計額	△38,125	△29,940
機械装置及び運搬具（純額）	9,942	15,906
土地	19,297	19,297
建設仮勘定	497	388
その他	133,894	154,515
減価償却累計額	△103,143	△129,612
その他（純額）	30,751	24,903
有形固定資産合計	95,740	92,784
無形固定資産	103,869	90,180
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,046	81,792
敷金及び保証金	218,567	218,805
その他	1,076	17,112
貸倒引当金	△988	△6,322
投資その他の資産合計	291,702	311,387
固定資産合計	491,312	494,351
資産合計	4,270,711	4,923,832

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,775	795,242
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	177,464	214,006
未払法人税等	175,466	194,519
賞与引当金	58,165	56,429
株主優待引当金	3,937	3,960
その他	245,526	255,553
流動負債合計	1,263,335	1,559,711
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	499,206	458,600
長期未払金	38,233	－
退職給付引当金	154,963	175,161
資産除去債務	30,507	30,959
固定負債合計	862,910	764,720
負債合計	2,126,246	2,324,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,438	303,093
資本剰余金	521,650	529,305
利益剰余金	1,357,297	1,739,803
自己株式	△110	△203
株主資本合計	2,174,276	2,571,998
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,197	2,053
為替換算調整勘定	△26,613	25,349
その他の包括利益累計額合計	△29,811	27,402
純資産合計	2,144,464	2,599,400
負債純資産合計	4,270,711	4,923,832

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上高	9,183,147	9,445,948
売上原価	※1 6,170,002	※1 6,399,913
売上総利益	3,013,144	3,046,034
販売費及び一般管理費	※2，※3 2,439,238	※2，※3 2,454,096
営業利益	573,906	591,938
営業外収益		
受取利息	201	260
為替差益	－	22,365
匿名組合投資利益	63,705	120,375
デリバティブ評価益	54,172	－
その他	964	1,134
営業外収益合計	119,043	144,136
営業外費用		
支払利息	7,869	7,281
支払保証料	1,387	1,200
コミットメントフィー	2,501	2,077
為替差損	74,034	－
その他	1,944	472
営業外費用合計	87,737	11,032
経常利益	605,212	725,042
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 1,930
特別利益合計	－	1,930
特別損失		
固定資産除却損	※5 184	※5 1,242
特別損失合計	184	1,242
税金等調整前当期純利益	605,028	725,730
法人税、住民税及び事業税	249,318	302,701
法人税等調整額	33,782	△16,176
法人税等合計	283,100	286,524
少数株主損益調整前当期純利益	321,927	439,205
当期純利益	321,927	439,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	321,927	439,205
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,109	5,251
為替換算調整勘定	5,971	51,962
その他の包括利益合計	※1 13,080	※1 57,214
包括利益	335,008	496,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,008	496,420
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,951	295,438
当期変動額		
新株の発行	3,487	7,654
当期変動額合計	3,487	7,654
当期末残高	295,438	303,093
資本剰余金		
当期首残高	518,163	521,650
当期変動額		
新株の発行	3,487	7,654
当期変動額合計	3,487	7,654
当期末残高	521,650	529,305
利益剰余金		
当期首残高	1,082,341	1,357,297
当期変動額		
剰余金の配当	△46,971	△56,699
当期純利益	321,927	439,205
当期変動額合計	274,955	382,506
当期末残高	1,357,297	1,739,803
自己株式		
当期首残高	△58	△110
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△93
当期変動額合計	△51	△93
当期末残高	△110	△203
株主資本合計		
当期首残高	1,892,397	2,174,276
当期変動額		
新株の発行	6,975	15,309
剰余金の配当	△46,971	△56,699
当期純利益	321,927	439,205
自己株式の取得	△51	△93
当期変動額合計	281,879	397,721
当期末残高	2,174,276	2,571,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,307	△3,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,109	5,251
当期変動額合計	7,109	5,251
当期末残高	△3,197	2,053
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,584	△26,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,971	51,962
当期変動額合計	5,971	51,962
当期末残高	△26,613	25,349
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,892	△29,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,080	57,214
当期変動額合計	13,080	57,214
当期末残高	△29,811	27,402
純資産合計		
当期首残高	1,849,504	2,144,464
当期変動額		
新株の発行	6,975	15,309
剰余金の配当	△46,971	△56,699
当期純利益	321,927	439,205
自己株式の取得	△51	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,080	57,214
当期変動額合計	294,960	454,935
当期末残高	2,144,464	2,599,400

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,028	725,730
減価償却費	51,035	56,294
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,246	8,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,435	△2,012
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,188	20,197
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,237	22
デリバティブ評価損益（△は益）	△54,172	―
受取利息及び受取配当金	△201	△260
支払利息	7,869	7,281
固定資産売却損益（△は益）	―	△1,930
固定資産除却損	184	1,242
売上債権の増減額（△は増加）	△83,543	△302,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,454	19,214
仕入債務の増減額（△は減少）	26,380	220,532
前渡金の増減額（△は増加）	29,188	37,462
その他	△10,944	△126,056
小計	584,023	664,519
利息及び配当金の受取額	201	260
利息の支払額	△7,672	△7,586
法人税等の還付額	28	95
法人税等の支払額	△308,973	△287,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,607	370,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,626	△39,238
無形固定資産の取得による支出	△70,599	△3,343
匿名組合出資金の払戻による収入	―	106,822
敷金及び保証金の差入による支出	△4,414	△2,090
敷金及び保証金の回収による収入	3,201	2,966
保険積立金の積立による支出	―	△10,703
その他	142	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,296	57,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	－
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△106,664	△204,064
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
株式の発行による収入	6,975	15,309
自己株式の取得による支出	△51	△93
配当金の支払額	△46,855	△56,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,403	△85,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,525	28,689
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	440,240	371,020
現金及び現金同等物の期首残高	464,828	905,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 905,068	※1 1,276,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

㈱トランス

㈱トレードワークス

㈱Ｔ３デザイン

㈱クラフトワーク

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

ａ　製品

移動平均法

ｂ　貯蔵品

移動平均法

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～18年

機械装置及び運搬具　５～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ニ．重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ．連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘ．重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利スワップについては借入金の金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② レバレッジドリースの会計処理

当社及び連結子会社（㈱トレードワークス）は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。

当社及び連結子会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社及び連結子会社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。

ただし、当連結会計年度内において、期間満了しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年８月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年８月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

３．当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

（表示方法の変更）

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「デリバティブ債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「デリバティブ債務」

に表示していた5,518千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,331千円は、「支払保証料」1,387千円、「その他」1,944千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません

(連結貸借対照表関係)

※1　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
受取手形	－千円	20,329千円

2　手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
受取手形割引高	396,445千円	293,294千円

3　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	800,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	800,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上原価	37,296千円	41,259千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
貸倒引当金繰入額	388千円	9,681千円
給与及び手当	924,370千円	929,045千円
地代家賃	196,906千円	194,510千円
賞与引当金繰入額	49,232千円	45,940千円
退職給付費用	20,219千円	25,520千円
株主優待引当金繰入額	3,937千円	3,055千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
一般管理費	21,349千円	23,562千円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	－千円	1,930千円

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	－千円	0千円
その他（工具、器具及び備品）	184千円	30千円
その他（ソフトウエア）	－千円	1,211千円
計	184千円	1,242千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,730	△81,100
資産の取得原価調整額	△4,461	90,008
税効果調整前	12,268	8,908
税効果額	△5,159	△3,657
繰延ヘッジ損益	7,109	5,251
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,971	51,962
税効果調整前	5,971	51,962
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	5,971	51,962
その他の包括利益合計	13,080	57,214

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	1,565,800	1,584,400	－	3,150,200

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加　1,565,800株

新株の発行による増加　18,600株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	69	136	－	205

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加　69株

単元未満株の買取請求による増加　67株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年８月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	56,699	18	平成24年８月31日	平成24年11月15日

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,150,200	3,231,800	－	6,382,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加　3,150,200株

新株の発行による増加　81,600株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	205	351	－	556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加　205株

単元未満株の買取請求による増加　146株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	56,699	18	平成24年８月31日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	63,814	10	平成25年８月31日	平成25年11月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
現金及び預金	905,068千円	1,276,089千円
現金及び現金同等物	905,068千円	1,276,089千円

（セグメント情報）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	340円39銭	407円34銭
１株当たり当期純利益金額	51円32銭	69円34銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	50円20銭	68円08銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,927	439,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,927	439,205
普通株式の期中平均株式数(株)	6,272,411	6,334,152
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	141,042	116,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,144,464	2,599,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,144,464	2,599,400
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,299,990	6,381,444

３　当社は、平成25年４月30日を基準日、平成25年５月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。